

[3] エチオピア

1. エチオピアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年5月の反政府軍の首都制圧により、メンギスツ政権が崩壊し、同年7月に国内諸勢力から成なる暫定政権が成立した。暫定政権は民族融和と民主化に尽力し、1995年に連邦共和制の下に議院内閣制を採用した新体制が成立しメレス首相率いる新政権が発足した。同政権は食糧安全保障の確立と貧困削減を最大の課題として取り組んでいる。2005年5月には3回目となる総選挙及び地方議会選挙が行われ、選挙の暫定結果に野党が反発し、デモが発生するなどの混乱があったが、同年8月の正式結果では野党の躍進を見たものの与党が勝利を収めた。同年11月には再度野党支持者によるデモが発生し、各地方都市にも混乱が拡大したが、その後情勢は落ち着きを取り戻している。2007年12月から2008年3月に地方選挙を予定しており、選挙管理委員会の公平性等選挙実施に向けての問題が山積している。

外交面ではメレス政権は善隣友好政策をとり、1993年に分離独立したエリトリアとも良好な関係を保っていたが、エリトリアの独自通貨導入やアッサブ港の使用料をめぐる両国間で摩擦が生じ、1998年5月、国境画定問題を巡って武力紛争が発生した。2年間に渡って断続的な武力紛争を繰り返した後、2000年12月には両国間で和平合意が成立した。しかし、国境付近の一部地域をめぐる両国の意見が対立し、エリトリア・エチオピア国境委員会が解決を試みたが、これまでのところ両国の歩み寄りは見られていない。特に2006年12月のソマリア暫定連邦政府(TFG: Transitional Federal Government)の要請に基づくエチオピア軍によるソマリア派兵以降、両国関係は2000年の和平合意後最も緊張が高まっている。

エチオピアは開発途上ではあるが、その広大な国土、多様な文化と長い歴史を有し、大きな可能性を持った国である。現在は農業部門が労働人口の約85%、GNIの約45%を占めているが、周期的な干ばつによる食糧不足、多額の対外債務、コーヒー等第一次産品への輸出依存などの課題を抱えている。自然災害など外的要因に対する脆弱性は依然として高く、食糧安全保障の確立と貧困削減は同国の最大課題である。

一方、2002年の大干ばつで前年度比-3.9%に落ち込んだGDP成長率は、その後の順調な降雨による良好な農業生産にも恵まれ、3年連続して10%前後を記録するまでに回復した。かつてないほどの良好な経済状況にあるエチオピアは、貧困を脱出し次の経済発展段階へと向かう大きなチャンスを迎えているといえる。政府は農業開発主導による産業化(ADLI: Agricultural Development Led Industrialization)を主要な開発課題に据えているほか、経済成長の柱のひとつとして、民間セクター開発にも重点を置いている。

(2) 「貧困削減のための加速的かつ持続可能な開発計画(PASDEP: Plan for Accelerated and Sustained Development to End Poverty)」

エチオピアは2006年、PRSPとしてPASDEPを策定した。エチオピアは20~30年後に中所得国入りすることを上位目標として掲げており、本計画は第1次5か年国家開発計画と位置づけられる。この5年間で、(i)近代・商業的農業の確立、(ii)経済開発と社会的公正の確保、(iii)個人所得の増加、の3つの目標を達成することを目指すことで、2015年のMDGs達成を確実なものとし、その後の経済発展の礎を築く期間と位置づけている。2006年5月に国会の承認を得たが、主要ドナー会合であるDAG(Development Assistance Group)は、ガバナンスに関する記述が不足している点などを指摘して、その内容について継続的に協議を行うことでエチオピア政府と合意している。PASDEPの主要政策は、次のとおりである。

(イ) 経済成長を加速するための大規模な努力

(ロ) 地理的な特性を考慮した戦略

(ハ) 人口問題への対応

(ニ) エチオピア女性の能力開発

(ホ) 基幹インフラの強化

(ヘ) 危機と不安定さの管理

(ト) MDGs達成のための取組の強化

(チ) 雇用創出

エチオピア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		71.3	51.2
出生時の平均余命 (年)		43	45
G N I	総 額 (百万ドル)	11,138.52	12,015.53
	一人あたり (ドル)	160	240
経済成長率 (%)		8.7	2.1
経常収支 (百万ドル)		-1,567.75	-293.77
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		6,259.44	8,630.33
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,929.48	596.62
	輸 入 (百万ドル)	4,894.69	1,270.92
	貿易収支 (百万ドル)	-2,965.20	-674.30
政府予算規模 (歳入) (ブル)		—	—
財政収支 (ブル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.8	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		20.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		111.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.0	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.1	6.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,937.32	1,009.25
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,104	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年8月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	10,717.04	7,258.63
	対日輸入 (百万円)	13,242.89	6,867.64
	対日収支 (百万円)	-2,525.85	390.99
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
エチオピアに在留する日本人数 (人)		176	91
日本に在留するエチオピア人数 (人)		277	45

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	23.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.1(1999-2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	35.9(1995-2005年)	27.0(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	61(2004年)	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.92(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	38.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	109(2005年)	160(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	164(2005年)	239(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	720(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	[0.9-3.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	546(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	22(2004年)	23
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2005年)	2.0
人間開発指数 (HDI)		0.406(2005年)	0.332

注) []内は範囲推計値。

2. エチオピアに対するODAの考え方

(1) エチオピアに対するODAの意義

エチオピアは、サハラ以南アフリカ第2位の人口を擁する大国であり、また潜在的な資源開発の可能性にかんがみても発展の可能性は高いと言える。その一方で、干ばつ、飢餓、長年の内戦・紛争による難民・国内避難民の発生等の問題を抱えており、一人当たりGNIが160ドル(2005年)と世界で最も低い水準にとどまっている。現政権は、これまで、民主化及び構造調整政策を含む経済改革を進めつつ、貧困削減等の開発課題に取り組んできており、こうした取組をODAによって支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

また、同国では干ばつ等の自然災害や内戦・紛争による難民・国内避難民の発生といった人間の尊厳に対する直接的な脅威が存在することから、こうした脅威への対策をODAにより支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) エチオピアに対するODAの基本方針

国別援助計画に従い、中期的には「食料安全保障の確立」を主な目標として貧困削減を支援する。国別援助計画では農業及び生活用水の管理を最重点分野、社会経済インフラ、教育、保健を重点分野とすることとしており、これらの分野への支援と、緊急的な食糧援助、中長期的な貧困農民支援を効率的・効果的に組み合わせることで支援を進める。

(3) 重点分野

- (イ) 農業：農業生産性の向上と市場を通じた食料アクセスの改善を目的に実施。進行中のプロジェクトの成果を総合し相乗効果を狙う。
- (ロ) 生活用水の管理：「地下水」分野での施設整備・能力開発等を実施。全国9州中4州における実施実績の全国展開を目指す。
- (ハ) 社会経済インフラ：食料安全保障確立のための支援として、市場流通促進に寄与する道路、橋梁整備支援(既に高い知名度と評価を得ている)を継続。道路の維持管理体制整備に対する支援も実施。
- (ニ) 教育：農村部僻地における教育へのアクセスの改善、地方行政の能力強化と住民参加による学校建設・運営を通じた教育の質改善をオロミヤ州で実施。オロミヤ州での事業成果を同州全体に拡大する。
- (ホ) 保健：感染症に適切に対応できる行政的な枠組みを構築し、その能力を向上させることを重視。コミュ

エチオピア

ニティに対する栄養改善指導など地域保健活動支援も検討。

さらに、貧困などの人間に対する直接的な脅威に対処するため、国連機関を通じた人間の安全保障基金や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを活用し、国家による保護が十分に行き渡らない人々への支援を行う。

3. エチオピアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のエチオピアに対する債務免除は16.66億円、無償資金協力は34.63億円（交換公文ベース）、技術協力は13.61億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款37.00億円、債務免除16.66億円、無償資金協力754.52億円（以上、交換公文ベース）、技術協力196.88億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

給水率の低い南部諸民族州のうち、特に干ばつの被害が激しい地域において給水施設の建設を行う「南部諸民族州給水計画」、首都アディスアベバと最大の農業地域を結ぶ幹線道路を改修する「第三次幹線道路改修計画」、UNICEF経由で蚊帳やポリオワクチンの配布等を実施した。

また、食糧援助のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を34件実施した。

(3) 技術協力

各州政府、自治体の地下水資源管理の技術者養成等を行う「地下水開発・水供給訓練計画フェーズ2」など、農業、教育、水等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、水、保健医療等の分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV派遣による協力を実施した。

4. エチオピアにおける援助協調の現状と我が国の関与

エチオピアはOECDの援助調和化モデル国であり、サハラ以南アフリカ諸国の中でも、援助協調が進んでいる国の1つである。

主要ドナー会合であるDAGがUNDPと世界銀行を中心に組織されており、ドナーとエチオピア政府（財務・経済開発省など）との援助協調を目的として、任意参加による会合が定期的に行われている。一昨年の選挙後の混乱により、一部ドナーは実施していた直接財政支援を停止したが、代替支援としてPBS（Protection of Basic Service）を実施するなど、貧困削減支援の努力は継続されている。DAGは引き続きガバナンスについてエチオピア政府と対話を継続していくとともに、混乱後に中断されたAPR（Annual Progress Review）の復活も含め、政府とドナーが合同で援助効果や公共財政管理のモニタリングを実施していく枠組みについて検討している。DAGの分科会（TWG：Technical Working Group）では、現地ODAタスクフォースが、農業・食糧安全保障、水、保健、教育、民間セクター、公共財政管理などの会合に積極的に参加している。

5. 留意点

我が国のODA大綱は、援助実施の原則として「民主化の促進、基本的人権及び自由の保障状況には十分注意を払う」としているところ、DAGとエチオピア政府が継続を合意したガバナンスに関する対話の結果を注視し、他ドナーとの協調も図りながら支援を実施していくことが重要である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	31.78	11.48 (10.67)
2003年	—	27.85	12.54 (11.51)
2004年	—	32.20	13.81 (11.9)
2005年	—	37.32	16.01 (13.35)
2006年	(16.66)	34.63	13.61
累 計	37.00	754.52	196.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	—	37.02	13.51	50.53
2003年	—	45.21	11.32	56.53
2004年	—	22.28	11.05	33.33
2005年	—	20.79	13.38	34.17
2006年	—	45.15(5.62)	12.71	57.85
累 計	-8.83	578.10(5.62)	165.44	734.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 94.42	日本 52.39	オランダ 44.18	英国 27.61	ドイツ 25.88	52.39	367.08
2002年	米国 156.43	日本 50.53	イタリア 49.24	英国 43.66	ドイツ 40.61	50.53	489.22
2003年	米国 567.80	英国 62.92	オランダ 57.23	日本 56.53	ドイツ 47.61	56.53	1,033.33
2004年	米国 402.30	英国 147.13	ドイツ 126.0	カナダ 59.48	オランダ 57.52	33.33	1,024.74
2005年	米国 625.19	イタリア 86.93	英国 75.48	スウェーデン 68.37	カナダ 64.93	34.17	1,201.67

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エチオピア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	IDA 434.42	CEC 100.00	IMF 40.32	AfDF 29.01	WFP 27.31	77.67	708.73
2002年	IDA 464.33	CEC 116.55	AfDF 78.24	IMF 27.71	WFP 23.53	63.94	774.30
2003年	IDA 246.56	CEC 149.14	GFATM 45.74	WFP 15.23	UNICEF 14.56	56.89	528.12
2004年	IDA 476.32	CEC 112.65	AfDF 63.89	UNICEF 18.62	IMF 17.99	67.93	757.40
2005年	IDA 247.29	CEC 163.47	AfDF 118.45	GFATM 77.91	UNICEF 24.09	74.70	705.91

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

エチオピア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	37.00億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	590.73億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	135.84億円 研修員受入 1,109人 専門家派遣 200人 調査団派遣 530人 機材供与 2,030.83百万円 協力隊派遣 353人
2002年	なし	31.78億円 第二次幹線道路改修計画(国債1/3)(6.76) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(3.31) ノン・プロジェクト無償(10.00) 食糧援助(10.00) ラリベラ初等教育・衛生計画(0.09) 草の根無償(21件)(1.62)	11.48億円(10.67億円) 研修員受入 78人(66人) 専門家派遣 16人(16人) 調査団派遣 67人(67人) 機材供与 89.79百万円(89.79百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣)(5人)
2003年	なし	27.85億円 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(3.60) 第二次遠隔地教育機材整備計画(1.96) 第二次幹線道路改修計画(国債2/3)(13.52) セクター・プログラム無償資金協力(5.00) 食糧援助(2.00) エチオピア・ラジオ・テレビ放送公社に対する番組ソフト供与(0.39) 草の根・人間の安全保障無償(17件)(1.38)	12.54億円(11.51億円) 研修員受入 82人(82人) 専門家派遣 18人(18人) 調査団派遣 52人(52人) 機材供与 153.9百万円(153.9百万円) 留学生受入 36人 (協力隊派遣)(13人) (その他ボランティア)(1人)
2004年	なし	32.20億円 第二次幹線道路改修計画(国債3/3)(13.52) 第三次幹線道路改修計画(詳細設計)(1.91) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(3.66) セクター・プログラム無償資金協力(5.00) 食糧援助(2.00) 食糧増産援助(4.00) エチオピア国立図書館に対するマイクロフィルム機材供与(0.50) 草の根・人間の安全保障無償(18件)(1.62)	13.81億円(11.90億円) 研修員受入 108人(78人) 専門家派遣 23人(22人) 調査団派遣 57人(55人) 機材供与 131.56百万円(131.56百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣)(13人)
2005年	なし	37.32億円 第三次幹線道路改修計画(国債1/4)(9.10) 南部諸民族州給水計画(1/2)(5.17) アムハラ州給水計画(4.99) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(5.42) 食糧援助(4.00) 貧困農民支援(4.48) 草の根・人間の安全保障無償(51件)(4.16)	16.01億円(13.35億円) 研修員受入 87人(58人) 専門家派遣 30人(30人) 調査団派遣 54人(50人) 機材供与 136.71百万円(136.71百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣)(17人) (その他ボランティア)(3人)
2006年	債務免除(16.66)	34.63億円 第三次幹線道路改修計画(国債2/4)(16.17) 南部諸民族州給水計画(5.44) 小児感染症予防計画(UNICEF経由)(5.29) アフアール州給水計画(0.23) 食糧援助(4.60) 草の根・人間の安全保障無償(34件)(2.90)	13.61億円 研修員受入 81人 専門家派遣 39人 調査団派遣 52人 機材供与 61.23百万円 協力隊派遣 19人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	37.00億円	754.52億円	196.88億円 研修員受入 1,474人 専門家派遣 325人 調査団派遣 806人 機材供与 2,604.02百万円 協力隊派遣 420人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地下水開発・水供給訓練計画	98. 1～05. 1
ポリオ対策プロジェクト	01. 4～04. 4
アレムガナ道路建設機械訓練センタープロジェクト	02. 4～06. 3
ベレテ・ガラ参加型森林管理計画	03.10～06. 9
住民参加型基礎教育改善プロジェクト	03.11～07.11
農民支援体制強化計画	04. 7～09. 7
地下水開発・水供給訓練計画フェーズ2（ウォーターテクノロジーセンター）	05. 3～08. 3
灌漑農業改善計画	05. 9～08. 9
ベレテ・ガラ参加型森林管理プロジェクトフェーズ2	06.10～10. 9
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	07. 1～11. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国電気通信網開発計画調査	01.11～02.12
オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査	03. 4～04.11
オロミア州初等教育アクセス向上計画調査	05. 4～07. 6

エチオピア

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
オロミア州コファレ郡ロバ及びウッスラ・モケ2小学校拡張計画		
南部諸民族州ハマル郡エルボレ小学校拡張計画		
オロミア州ジンマ市アッパ・ジファール職業訓練センター拡張計画		
アムハラ州ゴジャムバル高校拡張計画		
南部諸民族州イエワヘニエ学校高校部拡張計画		
オロミア州アダア郡基礎教育支援計画		
アムハラ州ゴザミン高校建設計画		
アジスアベバ市ボレ副都市ヘルスセンター建設計画		
オロミア州ブクワルディヤ小学校拡張計画		
オロミア州ダンディ・グディナ高校拡張計画		
オロミア州カタール灌漑地区農作物流通改善計画		
南部諸民族州エンセノ地域給水計画		
オロミア州カタール・ゲンネット高校拡張計画		
オロミア州ゲダムソ及びカラロ農業協同組合流通センター建設計画		
アジスアベバ市サラム職業訓練校機材整備計画		
オロミア州ドコレ小学校及び周辺住民のための給水計画		
アムハラ州デッセイ盲学校建設計画		
オロミア州ギンピチュ郡衛生環境向上計画		
南部諸民族州アワサ・ズリア郡小学校建設計画		
アジスアベバ市ウカツ・ワガガン初等教育学校拡張計画		
アジスアベバ市リデタ副都市衛生計画		
アムハラ州ジャビテナン郡及びブレ郡地下水開発計画		
アジスアベバ市コルフェ・ケラニオ副都市衛生計画		
南部諸民族州シェブラベル小学校拡張計画		
ティグライ州ツェゲレダ高校拡張計画		
オロミア州キリトゥ・カラ小学校改修及び増築計画		
オロミア州ジマ・アルジョ町職業訓練校建設計画		
アムハラ州デッセイ周辺ノンフォーマル成人教育センター建設計画		
南部諸民族州カンガテン小学校拡張計画		
オロミア州カバ・バレダ小学校建設計画		
オロミア州ダレ・ダウェ小学校拡張計画		
南部諸民族州ウォルキッテ・パブリック小学校建設計画		
南部諸民族州グラゲ地方6小学校教育機材整備計画		
オロミア州アルシ地方4郡学校建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は709頁に記載。